

2007年3月期 決算説明会

ともに輝く明日のために。
Light up your future.



北海道電力株式会社
2007年5月9日(水)

■ 2007年3月期決算

決算概要	3
収支比較表(連結)	4
販売電力量	5
供給電力量	6
収支比較表(収益-単独)	7
収支比較表(費用-単独)	8
業績見通しとの比較(単独)	9
貸借対照表(連結・単独)	10
連結キャッシュ・フロー	11

■ 2008年3月期見通し

業績見通し(連結・単独)	13
経常利益の好転・悪化要因	14
連結キャッシュ・フロー見通し	15
経営指標の見通し	16

■ 参考資料

主要諸元・影響額	18
セグメント情報	19
販売活動実績	20
販売電力量実績	22



2007年3月期決算

決算概要

■ 2007年3月期決算(増収・増益)のポイント

連結 ・ 単独	収入	(増加要因) 販売電力量の増加、燃料費調整制度の影響など (減少要因) 電気料金の引下げなど
	費用	(増加要因) 燃料価格の上昇など (減少要因) 原子力発電所高稼働、減価償却費の減少など

(単位: 億円)

	連 結			単 独		
	当年度(A)	前年度(B)	前年比% (A) / (B)	当年度(A)	前年度(B)	前年比% (A) / (B)
売上高	5,595	5,368	104.2	5,350	5,134	104.2
営業利益	732	646	113.3	693	598	116.0
経常利益	572	501	114.2	545	470	115.9
当期純利益	344	322	106.9	336	301	111.6
ROA (総資産営業利益率)	4.9	4.4	0.5	4.9	4.3	0.6

収支比較表(連結)

(単位:億円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年比% (A) / (B)
経常収益	営業収益(売上高)	5,595	5,368	227	104.2
	電気事業営業収益	5,339	5,124	214	104.2
	その他事業営業収益	256	243	13	105.4
	営業外収益	32	25	6	126.4
	合 計	5,628	5,393	234	104.3
経常費用	営業費用	4,863	4,721	141	103.0
	電気事業営業費用	4,634	4,505	128	102.9
	その他事業営業費用	229	216	12	106.0
	営業外費用	191	170	21	112.7
	合 計	5,055	4,891	163	103.3
[営業利益]		(732)	(646)	(86)	(113.3)
経常利益		572	501	71	114.2
湯水準備金引当又は取崩し		13	1	12	1,281.6
法人税等調整前当期純利益		559	500	59	111.8
法人税等		209	173	35	120.6
少数株主持分利益		5	4	0	122.0
当期純利益		344	322	22	106.9

■販売電力量 対前年比2.2%の増加

- 電灯・電力は、冬季の気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房需要の減少はあったものの、積極的な販売活動を展開した結果、オール電化住宅が普及拡大したことなどにより、前年比0.4%の増加。
- 特定規模需要は、大規模小売店の新規出店や鉄鋼業、紙・パルプで生産活動が好調に推移したことに加え、原油価格の高騰による自家発電から当社電力購入への切り替えなどにより、前年比3.7%の増加。

(単位:百万kWh)

		当年度(A)	前年度(B)	増減 (A) - (B)	前年比% (A) / (B)
特定規模 需要以外	(時間帯別電灯再掲)	(1,560)	(1,427)	(133)	(109.4)
	電 灯	11,640	11,541	99	100.9
	電 力	2,168	2,218	50	97.7
	小 計	13,808	13,759	49	100.4
特定規模 需 要	業 務 用	8,477	8,134	343	104.2
	産 業 用	9,227	8,940	287	103.2
	小 計	17,704	17,074	630	103.7
合 計		31,512	30,833	679	102.2

供給電力量

- 原子力発電所の高稼働に努めるなど、供給設備の適切な運用をはかったことから、安定した供給を維持。

			当年度(A)	前年度(B)	増減(A) - (B)	前年比%
自	(出水率)	(%)	(103.9)	(100.4)	(3.5)	
	水力	百万kWh	3,517	3,352	165	104.9
社	火力	百万kWh	17,154	17,646	492	97.2
	(設備利用率)	(%)	(93.0)	(87.5)	(5.5)	
	原子力	百万kWh	9,437	8,880	557	106.3
	計	百万kWh	30,108	29,878	230	100.8
他社受電		百万kWh	5,241	4,881	360	107.4
融通		百万kWh	48	123	75	38.8
揚水用		百万kWh	67	60	7	112.6
合計		百万kWh	35,234	34,576	658	101.9
為替レート		円/\$	117	113	4	—
原油CIF		\$/bl	63.5	55.8	7.7	—
海外炭CIF		\$/t	62.6	63.3	0.7	—

収支比較表(収益-単独)

(単位:億円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A) - (B)	主な増減要因	
営業 収 益	電灯電力料	電灯料	2,486	2,432	53	・電気料金の引下げ(131) ・販売電力量の増(92) ・燃料費調整制度の影響など(235)
		電力料	2,781	2,638	142	
		計	5,267	5,070	196	
	その他収益	82	64	18	・水力発電所移設に伴う補償金計上(14)	
	計(売上高)	5,350	5,134	215		
営業外収益		22	20	1		
経常収益		5,372	5,155	216		

収支比較表(費用-単独)

(単位:億円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A) - (B)	主な増減要因	
営業 費用	人件費	772	772	0		
	需給 関係費	燃料費	907	825	81	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電量の増(50) ・販売電力量の増(72)、燃料価格の上昇(106)
		購入電力料	476	424	52	
		計	1,383	1,249	133	
	修繕費	682	687	5	<ul style="list-style-type: none"> ・流通設備に係る工事費の増(42) ・原子力発電所定期点検費用の減(46) 	
	減価償却費	627	676	49	・定率効果(72)	
	その他費用	1,190	1,150	40	・情報処理費用の増(21)、再処理等準備費の計上(16)	
計	4,656	4,536	119			
営業外費用		170	148	22	・期限前弁済などによる支払利息の増(11)	
経常費用		4,826	4,685	141		
湯水準備金引当		13	1	12	・燃料価格上昇に伴う積立限度額増加	

業績見通しとの比較(単独)

(単位:億kWh, 億円)

	対前年度増減		増 減 (A) - (B)	主な増減要因
	実績(A)	10月見通し(B)		
(販売電力量) 売上高	(7) 215	(8程度) 230程度	(1程度) 10程度	・販売電力量の減(20)
営業費用	119	150程度	20程度	・燃料費の減(60) [販売電力量の減、燃料価格低下など] ・修繕費の増(30) [流通設備に係る工事費の増]
営業利益	95	80程度	10程度	
営業外損益	20	10程度	10程度	・期限前弁済による支払利息の増(9)
経常利益	74	70程度	同程度	

貸借対照表(連結・単独)

(単位:億円)

		当年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A) - (B)	主な増減要因(単独)
資 産	連結	15,034	14,901	133	・減価償却費(627)
	単独	14,287	14,158	129	・設備投資(876)
負 債	連結	10,355	10,421	65	・有利子負債(143)
	単独	9,952	10,010	57	
純資産	連結	4,587	4,392	194	・配当金(105)
	単独	4,335	4,148	186	・当期純利益(336)

注: 連結データは少数株主持分を除く

自己資本比率(%)	連結	30.5	29.5	1.0	30%以上(07年度末)
	単独	30.3	29.3	1.0	
有利子負債残高 (億円)	連結	7,230	7,402	172	7,200億円以下(07年度末)
	単独	6,998	7,142	143	7,000億円以下(07年度末)

連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A) - (B)	主な増減要因
営業活動CF	1,191	1,112	79	・減価償却費の減(51) ・税金等調整前当期純利益の増(59) ・法人税等の支払額の減(80)
投資活動CF	911	946	35	・固定資産の取得による支出の減(48)
差引CF	280	166	114	
財務活動CF	282	168	113	
(有利子負債増減)	(173)	(61)	(112)	・有利子負債の削減額の増(112)
(配当金支払い)	(105)	(105)	(0)	
(その他)	(3)	(2)	(1)	
現金および 現金同等物の増減額	1	2	1	



2008年3月期見通し

業績見通し(連結・単独)

■ 連結・単独ともに 「売上高:前年並み / 経常利益:減益」

(単位:億kWh, 億円)

			2007年度見通し (A)	2006年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年比% (A) / (B)
販売電力量	特定規模需要以外	電 灯	119程度	116	3程度	102.2
		電 力	22程度	22	0程度	101.3
	特定規模需要		183程度	177	6程度	103.3
	計		324程度	315	9程度	102.7
連 結	売上高		5,590程度	5,595	同程度	99.9
	営業利益		610程度	732	120程度	83.3
	経常利益		460程度	572	110程度	80.3
	当期純利益		280程度	344	70程度	81.2
単 独	売上高		5,350程度	5,350	同程度	100.0
	営業利益		570程度	693	120程度	82.1
	経常利益		430程度	545	110程度	78.8
	当期純利益		270程度	336	70程度	80.2

経常利益の好転・悪化要因

2006年度 経常利益 連結 572億円 / 単独 545億円

好転要因

販売電力量の増 30億円

(収入増130 - 燃料費増100)

退職給付費用の減 130億円

(数理計算上の差異償却など)

計 160億円

悪化要因

電気料金引下げ 40億円

燃料費調整制度の影響など 60億円

修繕費の増 70億円

(火力定期点検基数6 7基:うち本格点検1 4基)

原子力発電量減による燃料費の増 50億円

その他 50億円

(水力発電量減による燃料費増30など)

計 270億円

差し引き 110億円

2007年度 経常利益 連結 460億円程度 / 単独 430億円程度

連結キャッシュ・フロー見通し

(単位:億円程度)

	2007年度 見通し(A)	2006年度 (B)	増 減 (A) - (B)	主な増減要因
営業活動CF	880	1,191	310	税金等調整前当期純利益の減など
投資活動CF	960	911	50	
差引CF	80	280	360	
財務活動CF	80	282	360	有利子負債の増など
(有利子負債増減)	(220)	(173)	(390)	
(配当金支払い)	(130)	(105)	(20)	
(その他)	(10)	(3)	(10)	
現金および 現金同等物の増減額	0	1	0	

経営指標の見通し

指 標		中期経営方針目標	見 通 し
2005 - 2007年度平均			
ROA (総資産営業利益率)	連 結	4.5%以上	4.4%程度
	単 独		
2007年度末			
自己資本比率	連 結	30%以上	31%程度
	単 独		
2007年度末			
有利子負債残高	連 結	7,200億円以下	7,450億円程度
	単 独	7,000億円以下	7,200億円程度



【参考資料】

主要諸元・影響額

■ 主要諸元

	2005年度	2006年度		2007年度見通し
		実績	10月見通し	
為替レート(円/\$)	113	117	115程度	120程度
原油CIF価格(\$/bl)	55.8	63.5	67程度	60程度
出水率(%)	100.4	103.9	102程度	100程度
原子力設備利用率(%)	87.5	93.0	90程度	90程度

■ 影響額

(単位: 億円程度)

	2005年度	2006年度		2007年度見通し
		実績	10月見通し	
為替レート(1円/\$)	7	8	8	10
原油CIF価格(1\$/bl)	9	10	10	14
出水率(1%)	5	5	5	5
原子力設備利用率(1%)	9	10	10	11
金利(1%)	8	7	8	8

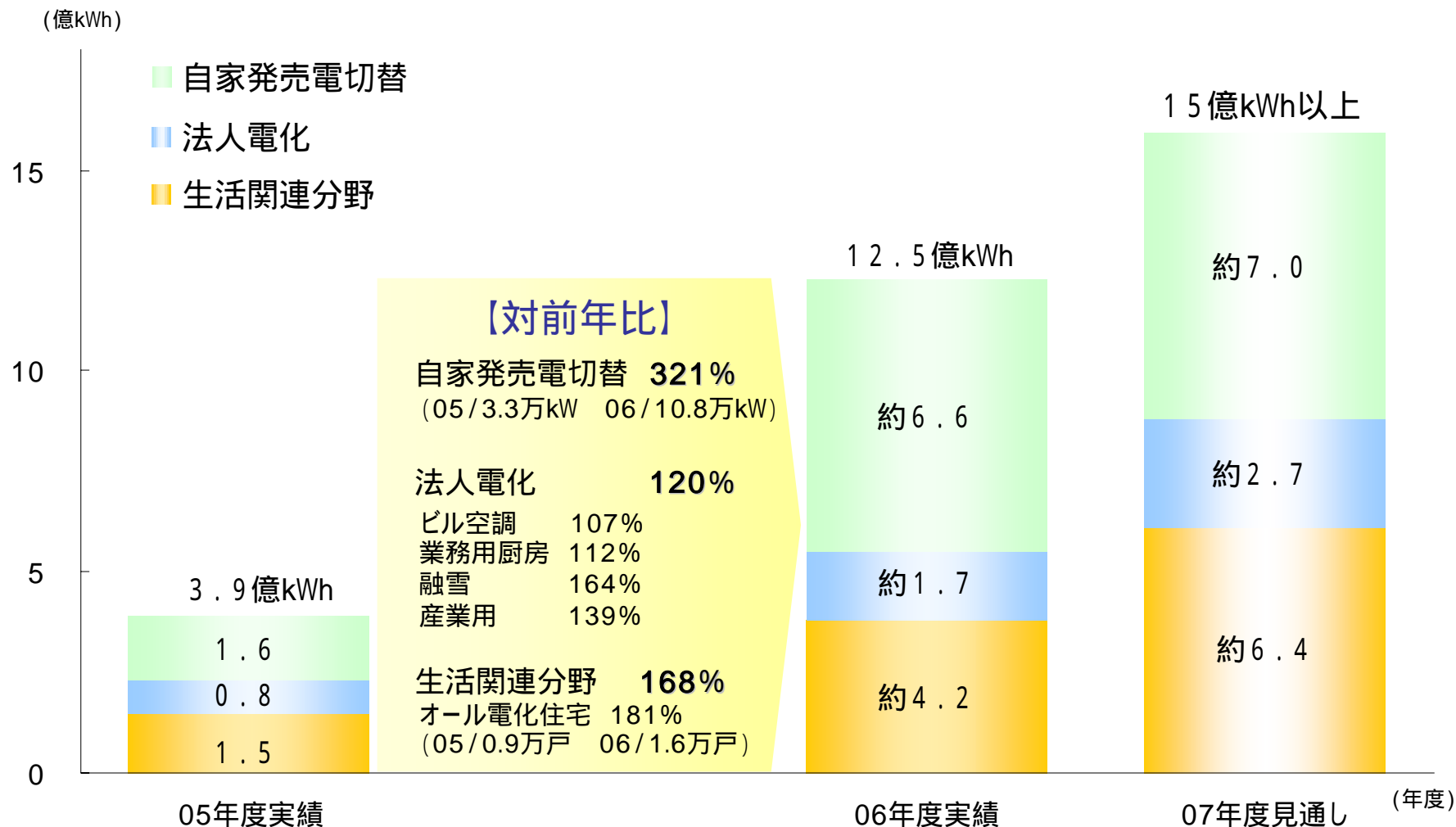
セグメント情報

(単位:億円)

		電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高	当年度	5,346	949	6,296	700	5,595
	前年度	5,132	813	5,945	577	5,368
	増減	214	136	350	122	227
営業費用	当年度	4,651	909	5,560	697	4,863
	前年度	4,532	763	5,296	574	4,721
	増減	118	145	264	122	141
営業利益	当年度	695	40	735	3	732
	前年度	599	49	649	3	646
	増減	95	9	86	0	86

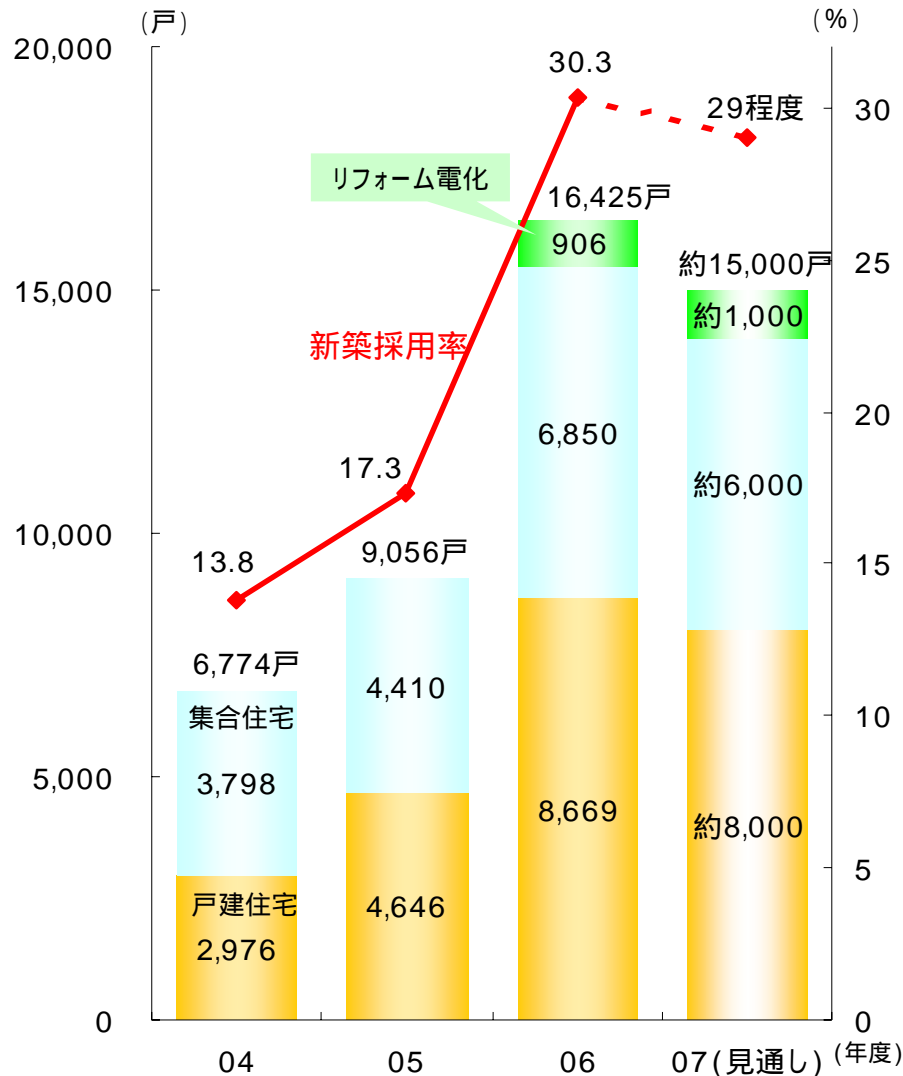
販売活動実績 ~ 中期目標と実績

中期目標：15億kWh以上の増加(05～07年度)



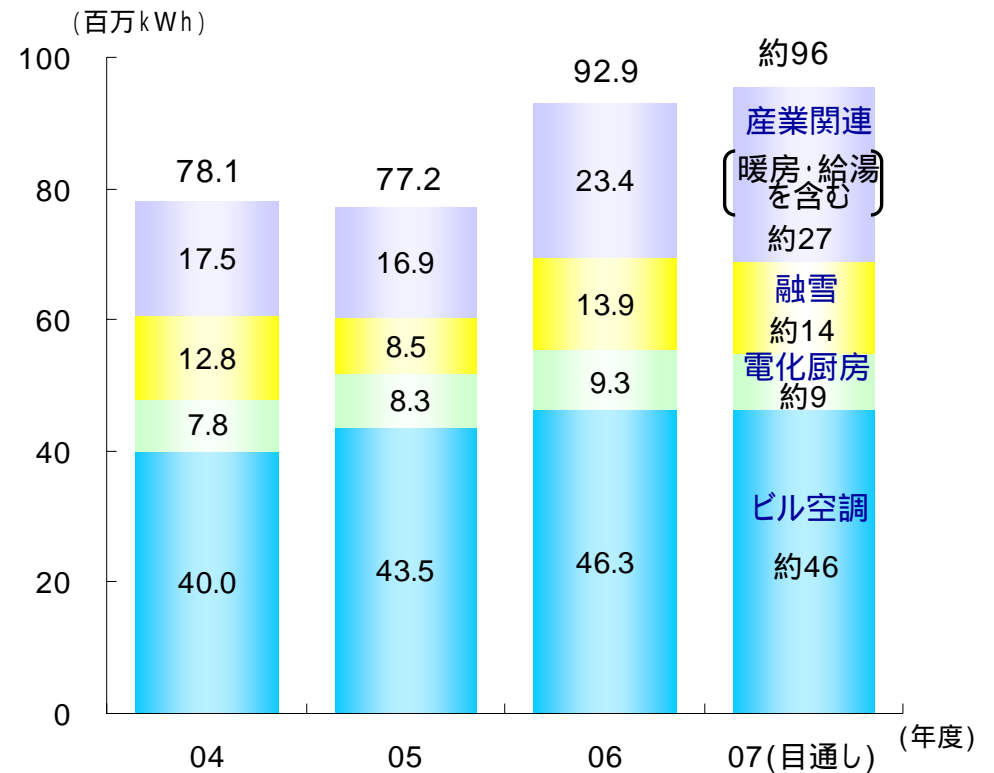
販売活動実績

■ オール電化住宅採用実績と見通し



* 04、05年度のオール電化戸数にはリフォーム電化を含む。

■ ビル空調・電化厨房・融雪・産業関連の実績と見通し



■ 自家発売電切替実績と見通し

05年度		06年度		07年度 (見通し)
件数	千kW	件数	千kW	千kW
98	33	222	108	10

販売電力量実績

(単位:百万kWh,)

	当年度	供給計画	前年度	対供給計画		対前年実績		気温の推移		
				増減	増減率	増減	増減率	平均気温	前年差	平年差
4月	2,715	2,658	2,673	57	102.1	42	101.6	4.5	1.1	1.3
5月	2,499	2,412	2,426	87	103.6	73	103.0	12.0	2.4	0.9
6月	2,292	2,247	2,258	45	102.0	34	101.5	14.9	2.2	0.5
1Q	7,506	7,317	7,357	189	102.6	149	102.0	-	-	-
7月	2,345	2,300	2,320	45	101.9	25	101.1	19.6	0.7	0.1
8月	2,527	2,476	2,456	51	102.0	71	102.9	23.4	0.7	2.3
9月	2,627	2,503	2,555	124	105.0	72	102.8	17.8	0.2	0.8
2Q	7,499	7,279	7,331	220	103.0	168	102.3	-	-	-
上期	15,005	14,596	14,688	409	102.8	317	102.2	-	-	-
10月	2,480	2,407	2,425	73	103.0	55	102.2	11.3	1.3	0.4
11月	2,541	2,470	2,432	71	102.9	109	104.5	5.8	0.7	1.6
12月	2,667	2,602	2,572	65	102.5	95	103.7	1.0	2.2	0.5
3Q	7,688	7,479	7,429	209	102.8	259	103.5	-	-	-
1月	3,110	3,013	3,132	97	103.2	22	99.3	2.5	2.6	2.1
2月	2,920	2,941	2,922	21	99.3	2	99.9	2.0	1.2	2.3
3月	2,789	2,690	2,662	99	103.7	127	104.8	0.3	0.4	0.8
4Q	8,819	8,644	8,716	175	102.0	103	101.2	-	-	-
下期	16,507	16,123	16,145	384	102.4	362	102.2	-	-	-
年度	31,512	30,719	30,833	793	102.6	679	102.2	-	-	-

本資料は2007年5月8日現在のデータに基づいて作成されております。また、証券取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。また、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料の利用については他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

お問い合わせ先

北海道電力株式会社 IR室 岩坂, 岩井, 阿地
〒060-8677 札幌市中央区大通東1丁目2番地
TEL : 011-251-4833(ダイヤルイン) FAX : 011-251-1607
URL : <http://www.hepco.co.jp>